

**平成24年度市民討議会提言内容の進捗状況一覧表
(平成27年度末現在)**

討議 テーマ1	家庭で日ごろ取り組む防災対策を考えよう		
提言	市民が防災について家族と話し合ったり、防災に関する情報入手方法や、防災グッズの準備しやすいような行政の広報・掲示を求めます。		
	詳細	進捗状況	関係部署
	日ごろ家庭で避難経路や集合場所、家族間の連絡手段など話し合いするときの具体的なポイントや防災についての解説を示した広報や呼び掛けをするような施策を望みます。	広報たじみ（平成26年5月1日号）で「ハザードマップ」を全戸配布し、家族での防災に関する話し合いの材料にいただきます。また、毎年、広報紙（9月1日号を予定）にて防災特集を掲載するなどして、防災に対する意識の向上、啓発などを行っています。	秘書広報課（終了）
	防災グッズとして最低限何をどのくらい備えておかなければならないのか、推奨版・標準型の提示と、購入しやすい施策の推進を望みます。	おとどけセミナーなどの実施に当たっては、申込者の要望に沿う形で実施しており、防災グッズなどに関する要望があれば、対応していきます。	秘書広報課 企画防災課（終了）
	災害情報の入手方法、伝達手段の周知を望みます。	毎月の広報たじみの最終ページに、緊急メールの登録方法を掲載しています。平成25年度に作成しました「土砂災害ハザードマップ」には災害情報の入手方法や災害に関する注意事項などを地図とともに列挙し、各家庭で保管していただける方式となるよう工夫したマップを全戸配布します。	秘書広報課 企画防災課（終了）
討議 テーマ2	防災マップを日ごろから活用するには		
提言	行政と市民が協働して個別のマップが作成できるような施策と、目に留まる場所へ掲示すること、そして災害に対する市民の意識が高揚するような施策を求めます。		
	詳細	進捗状況	関係部署
	区、校区別に市民と行政がお互い協力して、地域住民が携わった防災マップが作成できるような施策の推進を望みます。	平成25年度中に、内水ハザードマップおよび土砂災害ハザードマップ（校区別）を作成し、広報紙（平成26年度5月1日号）折込みにて配布します。	企画防災課（終了）
	防災マップには過去の経験や、ハザード、避難経路、集合場所などが記載できるよう工夫を望みます。	平成25年度に作成しました内水ハザードマップおよび土砂災害ハザードマップについては、各世帯で話し合いされた結果を記載することができるようマップの形式としています。活用方法については、おとどけセミナーや地区懇談会などで行います。	企画防災課（終了）
	地域の公共・商業施設にその地区の防災マップを掲示して、防災に関する啓蒙、周知することを望みます。	市民が利用する公共施設（公民館、図書館、体育館など）に土砂災害ハザードマップを配布し、掲示することを依頼しました。また、平成25年度作成のハザードマップを掲示し、市民の皆さんに周知しています。	企画防災課、文化スポーツ課（終了）
	子ども用ハザードマップや学校教育の中で防災マップの学習、登下校で危険箇所の確認をしたり、楽しく学べる（スタンプラリー等）防災マップを作成する等、災害に対する意識が高揚するような施策を望みます。	学校毎に、PTAも参加した定期的な通学路点検、危険箇所の点検などを実施しています。全ての学校がその結果を記したマップを作成済みです。また、Googleマップを利用して、インターネット上に危険箇所（危険な理由）を公開しており、必要に応じて更新しています。	教育推進課（終了）

討議 テーマ 3	地域の自主防災組織の課題を検証しよう		
提言	自主防災組織が地域住民にその存在意義、活動内容が十分理解されているとはいえない実績があるので住民にその意義を認識させ、自主防災活動への積極的な参加を求める為のアピールが必要であり企画や活動の整備を求めます。		
	詳細	進捗状況	関係部署
	自主防災組織の「活動発表」の場を創出し、表彰制度による活動の活性化を図るなどの施策を望みます。	地域における防災に関する取り組みで、参考となる活動については、「地域防災リーダー養成講座」などを発表の場として活用します。	企画防災課 (終了)
	小、中学校の防災訓練は、自治会も共同で実施するなど参加率向上のための施策と実効性のある具体的な企画・指導を望みます。	学校の防災訓練・防災教育はより実効性のあるものとなるよう、学校側と個別に打ち合わせを行った上で実施しています。授業時間の中で地元住民自身が訓練を受けることはしませんが、地元住民も協力して行うような訓練手法も考えます。	企画防災課 (終了)
	自主防災組織を世代別・機能別組織に編成することにより、参画機会の拡大と活動の多様化を望みます。	自主防災組織は、地元の実情に合った組織とするのが重要です。こうした点も踏まえ、「自主防災活動マニュアルの手引き」を見直しました。また、地域の防災活動の中心を担う方の養成も行っています。	企画防災課 (終了)
討議 テーマ 4	地域と行政が災害時に情報を共有し連携を図るには		
提言	発災時には市民から行政への情報発信も重要である為、市民と行政の相互の情報授受手法の整備を求めます。		
	詳細	進捗状況	関係部署
	防災無線は場所によって、聞き取りにくい場合があるので、設置場所や放送手段の改善を望みます。	防災行政無線については、随時、地域からの要望に基づいて聞こえ易い方向への調整を実施しています。しかし、気象条件などによっては防災行政無線では情報伝達できないこともあることから、メール・FMピピ・おりべネットワークを併用しており、市民の方にはそういった手段での情報入手についてもお願いをします。	企画防災課 (終了)
	迅速な情報伝達手段として、エリアメールやTV・ラジオ・防災電話・ツイッターなど多様なツールを活用して利便性の向上を望みます。	平成24年度から緊急速報メール・エリアメールの運用を開始しています。また、SNS活用などの研究を進め、複数チャンネルでの情報提供に取り組んでいきます。	秘書広報課 企画防災課 (終了)
	リアルタイムな現場の情報を市に集約し、的確でタイムリーな対応を可能にするため防災モニター制度の創設や、市のホームページへの書き込み、ツイッター等の活用等の施策を検討、推進することを望みます。	平成27年3月24日にエフエムたじみと災害対策本部から直接FM放送できる協定を締結しました。これにより、災害対策本部で話し合われる現場の情報をラジオで聞くことができます。また、インターネットのポータルサイトに災害時の当市個別情報を掲載してもらえるサービスについて、ポータル管理会社と協定を結びました。今後はそれらを活用し、多チャンネルでの情報提供に努めます。	秘書広報課 企画防災課 (終了)
	商業施設等での緊急メールアドレスの掲示、地元企業と発災時の協力を旨とした協定を結ぶことを望みます。	地元企業との協定については、従来の物資提供や応援協力にとどまらず、各企業の特徴を生かした形で、拡大していきます。	企画防災課 (終了)